令和7年度 公文書開示(7月決定分)

_	D'	<u> 和 7 年 </u>	<u>公人青</u>	開示(7月決定分)												
	月整理番号	請求年月日	公人 決 定 年月日	分(/ 月) (/ 1)	総枚数	開示	定区 不開示	存否応答拒否	1号:		·規: 4 号		8号	9号	不開示理由等	所管局部課等
	1	R7. 6. 17	R7. 7. 1	のセ催を事不な4職つの請長る明規 のもでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでで、 のので、 ののでで、 のので、 のの				1							本件請求の内容は、特定の個人に対する対応状況等るといった個人に関する情報で特定の個人に対するととができるといったもの(他の情報と照できるようを識別よることを含む。)又は特定の個人をさらに別りのを含む。)ですることは利利のを含む、公にすることものであることは利利のを書からのを書からのを書からのを明示情報といるのを明示情報といるのを発見しては、本件開示請求に関いるが表別のでは、本件開示によいる特定の個人に対している特定の個人に対している特定の個人に対している特定の個人に対している特定のの様態といった、同条例第7を答によりで不開示情報を開示することとかにしないで不開示情報を書の条によりる。	会計管理局管 理部総務課
	2	R7. 5. 28	R7. 7. 2	公益通報対応業務従事者の指 定について(通知)		1										会計管理局管 理部総務課

3	R7. 6. 24	R7. 7. 8	請事付処同ル自る人局捏務わ行示て計用の書情事付処同ル自る人局捏務的行示で計用の書の和不事に証拠のた扱ン場所のの和不事に証拠のた扱ン場所のの和不事に証拠のた扱ン場所のののでは当時間では、一であずのでは、一であずののは当のでは、一であずののは当のでは、一であず務に、一つに監局に、一つのは、一つのは、一つのは、一つのは、一つのは、一つのは、一つのは、一つのは	1		本件請求の内容は、特定の個人に対する対応状況等といった個人に関する情報で特定の個人を識別よることができるもの(他の情報と照合するようになり、特定の個人を識別。こととができるようになり、特定の個人を識別を含さることはできるようになり、ならればないがある。ことはできないがある。また、本件開示請求に関かを第2号の不開示情報によりであり、ととはできないがあるものであり、おりであり、おりであり、おりであり、おりであり、おりであり、おりであり、おりであり、おりであり、おりでは、本件開示請求に係る公文書がもいる特定の個人に対するには、本件開示請求に係る公文書がもいる特定の個人に対するが、に請求の様態といった、高条例第7条第2号におり、同条の様態といった。	会計管理局管 理部総務課
4	R7. 7. 3	R7. 7. 16	都なワて示立委査ら理調価こなみ極為な引き、いたに本情第正も身レ不告のみ理に分別で価ス人がたに本情第正も身レ不告のみ理に受いまでであると、間を「は、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と、と	1		本件請求の内容は、特定の個人に対する対応状況等るといった個人に関する情報で特定の個人を識別によるした。とができるしたの個人を識むとができるとには別のを含さるとは特定の個人をされるというととはでの個人を含さながある。ととはできるがある。また、本件開示請求に関かを第2号の不開示情報という。また、本件開示請求に関かを答える対する。また、本件開示請求に関かを答えている。また、本件開示請求に関かを答えている特定の個人に対している特定の個人に対している特定の個人に対している特定の個人に対している特定のの様態という。また、本件の表には、本件の表には、本件の表には、本件の表には、に、応送の方式に対している。	会計管理局管 理部総務課

5	R7. 7. 9	R7. 7. 16	請事付処原げ員告々たをで捏る進職訴拠程 とは、上備原 の和不事者局立そたてルル監ラ計ル性強力 の和不事者局立そたてルル監ラ計ル性強力 がよ法受非め頼視をしてで告巻案機ア理造の書 がよ法受非め頼視をしてで告巻案機ア理造の書 がよ法受非め頼視をしてでも巻案機ア理造の書 がよ法受非め頼視をしてがルをラーは、 がよ法受非め頼視をしてである。 がよ法受非め頼視をでの当事務に極為な引 がよる引 がよる引 がよる引 がよる引 がよる引 がよるので、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	1	本件請求の内容は、特定の個人に対する対応状況等といった個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合するようになり、特定の個人を識別することができるようになりまることはできないが、公にすることになり、ないできないが、公にすることによりであることはできないが、公にすることによりであり、ないであり、ないであり、ないであり、ないであり、であり、は、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求にに高な文書が存在しているかを答える対するの表に記載されている特定の個人に対する方ととなるにしないで不開示情報を開示することとなるにしないで不開示情報を開示することとなる。	会計管理局管 理部総務課
6	R7. 7. 17	R7. 7. 30	3り付処請来害出な『を科を分ら応誠たも理行と手の行処情来害出な『を科を分ら応誠たも理行と手がかけ令「(てに省し庁たけとしりに発担正てどう和不事7身拠のかて一判にはう挙い切を職性公う和不事7身拠のかい方断、な責句対れ行員」文がおけ令「(てに省し庁たけとしりに発担正てどよの求違をがに書した反と都しわ」始ま人る事「全なよりの大き展ず』処根々ら嫁こ批脅会言明性公よりで、大時告対っく由た及たい終極求れ人のるきながは、の被提しとに」処か対不しと管行拠・より職、の被提しとに」処か対不しと管行拠・より職、の被提しとに」処か対不しと管行拠・より職、の被提しとに」処か対不しと管行拠・	1	本件請求の内容は、特定の個人に対する対応状況等るといった個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合するようには別することができるようには別することができるようには別することになり、ないにすることによりできないが、公にすることによりできないが、公にすることによりであることは利利益を害するといが、おりには、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求に関しては、本件開示請求で対る。また、本件開示請求に関しては、本件開示請求で対るの権がである。	会計管理局管理部総務課

表の見方

- <決定区分>
- ・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
- <(根拠規定)条例7条>
- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。
- <公文書の件名>について
- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。